



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 アツギ株式会社
 コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 洋志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括 (氏名) 岡田 武浩
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 046-235-8107

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,293	1.7	14		105		71	
29年3月期第1四半期	5,204	5.8	6		65		90	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 491百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,737百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.44	
29年3月期第1四半期	0.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	56,973	48,195	84.4
29年3月期	57,163	48,192	84.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 48,069百万円 29年3月期 48,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	5.9	600	0.7	650	43.4	400	41.1	2.46
通期	25,000	7.4	1,050	0.9	1,150	4.0	700	3.8	43.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は4円31銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	173,195,689 株	29年3月期	173,195,689 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	10,777,185 株	29年3月期	10,768,354 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	162,422,668 株	29年3月期1Q	164,453,617 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする当社普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 2円46銭 通期 4円31銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に一部企業における収益・雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調が見られました。その一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念や、米国新政権の政策動向の影響等により世界経済の不確実性が高まるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、節約志向・生活防衛意識の高まりによる個人消費の停滞や、企業間競争が一段と激化するなど、厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、2015年度から2017年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2017』で掲げた「製造原価の低減」、「強いアツギブランドの構築」、「営業戦略の強化」、「海外販売の拡大」、「人事戦略の強化」の5つの課題への取り組みを更に推し進め、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,293百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業損失は14百万円(前年同四半期は6百万円の利益)、経常利益は105百万円(前年同四半期は65百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円(前年同四半期は90百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

レッグウェア分野はソックスが順調に推移したものの、プレーンストッキングやショートストッキング、ファッション商品の伸び悩みなど、全般的には厳しく、同分野の売上高は4,293百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

インナーウェア分野はスポーツインナー関連が順調に推移したほか、主力のブラジャーおよびショーツも好調に推移し、同分野の売上高は677百万円(前年同四半期比18.3%増)となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は4,971百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業損失は160百万円(前年同四半期は122百万円の損失)となりました。

[不動産事業]

不動産事業は保有資産の有効活用などにより、当事業の売上高は163百万円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益は123百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、介護用品の市場環境の変化などにより、厳しい状況が続いております。一方で、太陽光発電による売電は順調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は157百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は23百万円(前年同四半期比38.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は56,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の減少866百万円、たな卸資産の増加797百万円等によるものであります。

負債の部は8,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少375百万円、仕入債務の増加235百万円等によるものであります。

純資産の部は48,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円の計上や、前期決算に係る配当金487百万円による減少およびその他の包括利益累計額の増加418百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は84.4%(前連結会計年度末は84.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成 29 年5月 12 日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,219	8,954
受取手形及び売掛金	4,132	3,265
商品及び製品	4,553	5,053
仕掛品	1,953	2,168
原材料及び貯蔵品	499	582
繰延税金資産	361	354
その他	478	303
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	21,190	20,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,513	5,473
機械装置及び運搬具（純額）	3,458	3,420
土地	16,310	16,308
建設仮勘定	94	64
その他（純額）	150	148
有形固定資産合計	25,526	25,416
無形固定資産	322	316
投資その他の資産		
投資有価証券	9,575	10,017
繰延税金資産	1	1
その他	546	545
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,123	10,564
固定資産合計	35,973	36,297
資産合計	57,163	56,973

